

平成25年6月
東京税関業務部

関係各位

魚のフィレの原産地認定について（お知らせ）

1. 魚のフィレの原産地認定（全形魚からフィレへの加工）につきましては、平成19年5月に別添資料により、お知らせしたところです。
2. 今般、本事例と同様の加工を行ったにもかかわらず、原産地を採捕国ではなく、加工した国として輸入申告されていた事案が判明しました。
3. 関係各位におかれましては、再度、本事例について確認していただき、適正に輸入申告していただきますようお願いいたします。

本件に関する連絡先・問い合わせ先

○輸入手続きについて

東京税関業務部通関総括第1部門

（電話：03-3599-6337）

○輸入他法令・原産地表示について

東京税関業務部通関総括第2部門

（電話：03-3599-6338）

○原産地認定について

東京税関業務部原産地調査官

（電話：03-3599-6527）

魚のフィレの原産地認定について（事例）

【事例】

A国の船舶により公海上で採捕された全形魚（第 03.03 項）を、B国においてフィレ加工したもの（第 03.04 項）についてWTO協定税率を適用する場合の原産地は、A国（魚の採捕国）であると認められる。

【説明】

WTO協定税率を適用する場合の原産地認定は、関税法施行令第4条の2第4項、関税法施行規則（以下「規則」という。）第1条の5及び第1条の6並びに関税法基本通達 68-3-5に基づき行われる。

本品に係る原産地認定については、B国におけるフィレ加工が、規則第1条の6に定める「実質的な変更を加える加工又は製造」に該当するか否かによる。

本品については、B国産以外の原材料である全形魚の属する関税定率法別表の項である第 03.03 項が、フィレの第 03.04 項へと変更となる加工が行われており、規則第1条の6前段で求めている項の変更が生じている。

しかしながら、B国における当該加工は、規則第1条の6ただし書に規定する「実質的な変更を加える加工又は製造」から除かれる行為（主に「単なる切断」からなる行為）に該当すると認められる。

したがって、B国における当該加工は、「実質的な変更を加える加工又は製造」には該当しないこととなることから、本品の原産地は、B国とはならず、魚を採捕したA国となる。

（参考）関税法施行規則

（実質的な変更を加える加工又は製造の指定）

第1条の6 令第4条の2第4項第2号（特例申告書の記載事項等）に規定する財務省令で定める加工又は製造は、物品の該当する関税定率法（明治43年法律第54号）別表の項が当該物品のすべての原料又は材料（当該物品を生産した国又は地域が原産地とされる物品を除く。）の該当する同表の項と異なることとなる加工又は製造（税関長が指定する加工又は製造を含む。）とする。

ただし、輸送又は保存のための乾燥、冷凍、塩水漬けその他これらに類する操作、単なる切断、選別、瓶、箱その他これらに類する包装容器に詰めること、改装、仕分け、製品又は包装にマークを付け又はラベルその他の表示を張り付け若しくは添付すること、非原産品（一の国又は地域において生産された第1条の5に掲げる物品及び第1条の6に規定する加工又は製造がされた物品以外の物品）の単なる混合、単なる部分品の組立て及びセットにすること並びにこれらからのみ成る操作及び露光していない平面状写真フィルムを巻くことを除く。